

投資信託で 金投資、

はじめませんか？

三菱UFJ 純金ファンド
(愛称:ファインゴールド)
追加型投信/国内/その他資産(商品)

当ファンドは、わが国の取引所における金価格の
値動きをとらえることをめざします。
詳細は裏面をご覧ください。



金投資の3つのポイント

分散投資手段

金は株式や債券といった他の
主要資産と異なる値動きを
するため、分散投資手段
として期待されます。

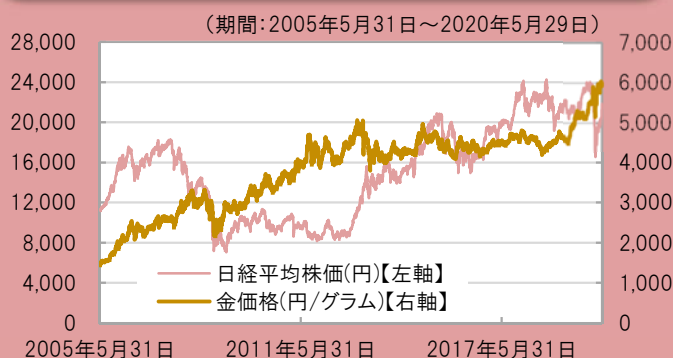
インフレに強い

金は実物資産であり、それ自体
に価値があるため、インフレに
強いと考えられています。

有事の金

世界的な政情不安や紛争など
の有事の際には、金は資産の
逃避先として注目されます。

日経平均株価と金価格(円換算ベース)の推移



・金価格は、米ドル/トロイオンスの値を、三菱UFJ国際投信が円/グラム
(1トロイオンス=31.1035グラム)に換算しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

これまでの実績をみると、
金の価格と株価は違った値動きになることが
多く、分散投資の手段として期待できます。

※本資料は三菱UFJ 純金ファンドをご紹介するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性・リスク・お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

●上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。 ●画像はイメージです。

三菱UFJ 純金ファンド(愛称:ファインゴールド)

ファンドの目的

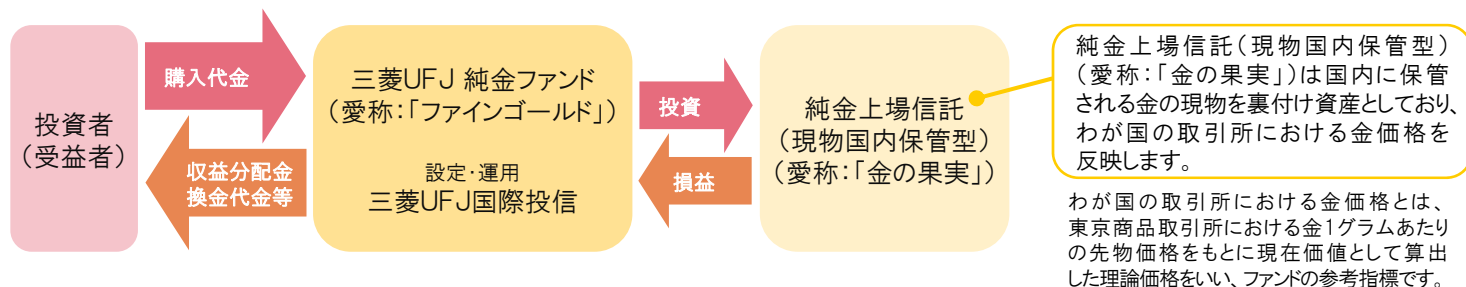
わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざします。

ファンドの特色

■ファンドの仕組み

「純金上場信託(現物国内保管型)」(愛称:「金の果実」)を主要投資対象とします。

- 純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)への投資比率は原則として高位を維持します。



■「純金上場信託(現物国内保管型)」(愛称:「金の果実」)について

- 純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)とは、三菱商事が信託委託者として拠出した金の現物を、信託受託者である三菱UFJ信託銀行が信託財産として国内に保管した上で、当該信託財産を裏付けとして発行された受益証券発行信託の受益権を、2010年7月に東京証券取引所に上場したETFです。指標価格は東京商品取引所における金1グラムあたりの先物価格をもとに現在価値として三菱UFJ信託銀行が算出した理論価格を使用しています。

・純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)は原則として配当、収益金の分配はございません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因…基準価額は金地金の指標価格の変動等による組入上場有価証券の価格変動により上下します。また、金地金の指標価格は一般的に為替相場の変動の影響を受けます。さらに、市場に十分な需要や供給がない場合等は市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

【購入時手数料】購入価額に対して、上限1.1%(税抜1%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。【運用管理費用(信託報酬)】■当該ファンド:日々の純資産総額に対して、年率0.55%(税抜 年率0.5%)をかけた額 ■投資対象とするETF:投資対象ETFの純資産総額に対して年率0.44%(税抜 年率0.4%) ■実質的な負担:当該ファンドの純資産総額に対して年率0.99%程度(税抜 年率0.9%程度)※投資対象とするETFの信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。(2020年5月末現在)※上記料率は今後変更となる場合があります。【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。【信託財産留保額】ありません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【課税関係】課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

本資料で使用している指数について

日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社(ラップ専用)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社名古屋銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(ラップ専用)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

●設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会